



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
東

上場会社名 スターティア株式会社
コード番号 3393

上場取引所
URL <http://www.startia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員
経営企画室長 (氏名) 後久 正明 (TEL) 03-5339-2162

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,066	8.6	295	△18.8	407	4.7	284	22.9
26年3月期第3四半期	5,585	19.3	364	10.2	388	14.5	231	18.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 254百万円(△1.0%) 26年3月期第3四半期 257百万円(30.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	55.84	54.07
26年3月期第3四半期	45.92	45.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,778	3,666	76.7
26年3月期	5,167	3,493	67.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,664百万円 26年3月期 3,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	5.00	0.00		
27年3月期(予想)				7.83	12.83

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,248	13.2	840	1.3	866	1.2	433	0.2	85.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,120,200株	26年3月期	5,064,200株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	22,225株	26年3月期	225株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	5,102,810株	26年3月期3Q	5,050,394株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続や日本銀行による追加金融緩和を背景に、株高・円安が進むとともに、企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費税率の引上げに伴う消費マインドの低下や、急激な円安による原材料・エネルギー価格の上昇、さらには海外景気の下振れ懸念等の不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループでは、2014年8月20日に発表いたしました『新・中期3ヵ年利益計画』に則し、中長期に亘っての当社グループの成長を揺るぎないものとするために、初年度である当連結会計年度は、期初より積極的な先行投資を行いつつ、来期以降、増収増益・過去最高益を継続することを株主様と共有する重要な年度と位置付けております。

特に、当連結会計年度におきましては、今後の継続的な安定成長をするために重要かつ必要な先行投資を当第1四半期連結累計期間より徹底的に実施し、通常年度より大きな第4四半期利益偏重型となることを計画しております。

当第3四半期連結累計期間では、既存従業員の約2割にあたる新卒社員84名を増員し、2014年6月2日には新たに神戸営業所を開設いたしました。また、ホスティングサービスにおけるセキュリティ強化など積極的な事業展開を図り、さらに当社100%子会社であるスターティアラボ株式会社におきましては、2014年5月1日に岩手県滝沢市が運営する滝沢市IPU第2イノベーションセンター内にアプリの開発拠点『滝沢R&Dセンター』を設立いたしました。

2014年8月22日に発表いたしましたとおり、株式会社エーティーワークス（以下「エーティーワークス」といいます）と業務・資本提携契約を締結いたしました。さらに、2014年8月28日に発表いたしましたとおり、個人・法人向けに年間100,000件以上のPCトラブルの訪問サポートを行っている日本PCサービス株式会社との業務提携契約を締結いたしました。

2014年9月30日に発表いたしましたとおり、一括請求という商材を基盤としてカスタマーとのリレーションを築き、幅広い分野へ営業展開を行い、全てのカスタマーに対しワンストップサービスを実現することを目的として、株式会社クロスチェックを当社100%子会社として設立いたしました。また、2014年11月4日に発表いたしました『ネクスト・イット株式会社技術本部の一部の会社分割（簡易分割）による承継に関する吸収分割契約締結のお知らせ』のとおり、当社ネットワークソリューション関連事業における顧客との強いリレーションシップを活かしたネットワークインテグレーションの拡大を進めるための技術力の強化を目的としてネクスト・イット株式会社の技術部門を承継いたしました。

当社グループ経営の強化を目的として、当連結会計年度より重要な経営指標を営業利益から経常利益にシフトさせており、ほぼ全ての業務・資本提携において、当社グループより人材を投入し、交流を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,066,022千円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は295,980千円（前年同四半期比18.8%減）、経常利益は407,022千円（前年同四半期比4.7%増）、四半期純利益は284,945千円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、「ActiBook (アクティブック)」や、「ActiBook AR COCOAR (アクティブック エーアールココアル)」(以下「COCOAR」といいます)、「CMS Blue Monkey (シーエムエスブルーモンキー)」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

COCOARにおきましては、第2四半期連結会計期間に続き、当第3四半期連結会計期間も主な導入先である印刷会社以外にも、映像制作会社への導入が行われ、順調に推移しております。2014年12月には「COCOAR Cloud MyAppli (ココアル クラウド マイアプリ)」という、企業毎のオリジナルアプリを安価で作成・構築できるサービスをリリースしており、よりターゲットを広めた営業展開ができる素地を整えております。

ActiBookにおきましては、当第3四半期連結累計期間では苦戦を強いられております。取り組みとして行った、COCOARの顧客への重ね売りが想定通りに進捗させることができず、売上単価が高額な開発案件の納品が少なかったことが要因であります。

Web事業におきましては、売上総利益は前第3四半期連結累計期間と同水準で推移しておりますが、月額課金であるアクセスアップコンサルティングの継続率が高まり、今後のストック売上率の増加へ寄与しております。

また、ウェブソリューション関連事業を営む当社100%子会社であるスターティアラボ株式会社は、アジア市場での本格的な拠点展開に向け、台湾支店開設の準備を進めておりましたが、2014年12月12日に設立登記が完了し、第4四半期会計期間より営業を開始いたします。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,381,735千円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)は141,380千円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、ゲートウェイ関連商材である、「Digit@Link ネットレスQ (デジタルリンク ネットレスキュー)」や既存顧客に対するインテグレーション提案をはじめとした重ね売りが引き続き堅調に推移し、消費税率引上げの影響を受ける中でも、フロー収益が前第3四半期連結累計期間に比べて、大きく上回る結果となりました。

2014年12月19日には当社ネットワークソリューション関連事業における顧客との強いリレーションシップを活かしたネットワークインテグレーションの拡大を進めるための技術力の強化を目的に、ネクスト・イット株式会社の技術部門を承継いたしました。この承継によりお客様のニーズに柔軟に対応することができ、その蓄積されたノウハウから新たなサービスを作り出すサイクルを構築していく計画であります。

ホスティングサービスにおきましては、引き続き安定稼働を目的とした設備投資を継続しており、前第3四半期連結累計期間に比べて、コストが増えております。しかしながら、ホスティングサービスの顧客は、インフラ事業における重要な顧客基盤の一つと位置付けており必要な設備投資として今後も継続していく計画であります。2014年8月に業務・資本提携を行ったエーティーワークスと新たなホスティングのサービス基盤を作り、サービス提供を開始しております。これによって安定したサービスを効率的に運用することができる見込みであります。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,698,652千円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益（営業利益）は105,471千円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として実施した営業組織の販売手法別組織への再編とエリア制による地域密着型の営業活動が4年目を迎え、さらに前連結会計年度に新卒社員研修機関であるキャリアプロデュース営業部を設立し、さらなる業務効率向上に取り組んでまいりました。また、営業拠点の拡充並びに販売力の強化を目的として神戸営業所を開設し、積極的な営業展開を行いました。例年新卒社員の成長に伴い下半期に向けて一人当たりの生産性も上がる利益構造となっていることもあり、上半期は営業損失となっておりますが、当第3四半期連結会計期間から例年通り一人当たりの生産性の向上も見られますが、退職による営業人員の減少で期初に計画した数値を補うことが出来ずに推移しております。

ビジネスホン販売におきましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。中でもレガシー型の製品の販売におきましては、第2四半期連結累計期間まではリース期間満了を迎える既存顧客のリプレイス需要の高まりと2013年12月に顧客譲受により得た顧客へのリプレイスが順調に行えておりましたが、下半期以降、顧客へのアプローチが一巡し、販売が鈍化いたしました。

MFP（Multi Function Printer 複合機と同称）販売におきましては、入社後2年から3年を経過した社員の教育に注力した結果、一人当たりの生産性が向上、また新規顧客獲得のために特別施策も実施し堅調に推移いたしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きを同社に代わって行う回線接続受付におきましては、期初に計画した増員をすることが出来なかったうえ、部門の配置換えや退職による営業人員の減少により、受注ボリュームが減少致しました。そのため、同社と設定していたボリュームインセンティブが未達成となり、インセンティブを獲得することが出来ませんでした。また、提携先企業の店舗出店が前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に減少したことも重なりボリュームインセンティブを確保することが出来ず、低調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,985,634千円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は83,710千円（前年同四半期比101.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産及び純資産の状況

（イ）資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,778,585千円となり、前連結会計年度末と比較して388,929千円減少いたしました。その主な内容は、固定資産の増加326,537千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少164,517千円や受取手形及び売掛金の減少484,813千円があったことなどによるものであります。

（ロ）負債

負債の部は1,112,208千円となり、前連結会計年度末と比較して561,605千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少137,801千円や未払法人税等の減少227,953千円があったことなどによるものであります。

（ハ）純資産

純資産の部は3,666,376千円となり、前連結会計年度末と比較して172,676千円増加いたしました。

た。その主な内容は、配当金の支払101,464千円がありましたが、その一方で、四半期純利益284,945千円の計上があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,082,823千円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは370,307千円の収入となりました(前年同四半期は243,205千円の収入)。その主な内容は、法人税等の支払額397,076千円がありましたが、その一方で、税金等調整前四半期純利益464,615千円、減価償却費222,675千円の計上があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは449,857千円の支出となりました(前年同四半期は64,728千円の支出)。その主な内容は、固定資産の取得による支出342,458千円、吸収分割による支出100,418千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは82,119千円の支出となりました(前年同四半期は29,835千円の支出)。その主な内容は、ストックオプションの行使による収入56,728千円がありましたが、その一方で、配当金の支払額101,464千円、自己株式の取得による支出38,241千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、さらなる規模拡大と安定的な成長を遂げていくために、ストック売上高を伸ばしていくことは勿論であります。さらなる拠点展開・人員増、国・地方公共団体など官公庁へのアプローチ、国内外での代理店開発、また積極的なM&Aも含めた業務・資本提携を進めるとともに、積極的な投資を惜しまず、長期的な成長のための施策を勇気を持って実行してまいります。

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の通期連結業績予想につきましては、前回発表(平成26年5月9日公表「平成26年3月期決算短信」)の予想数値から変更はありません。

また、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,340	2,082,823
受取手形及び売掛金	1,438,944	954,131
原材料	31,852	92,504
その他	387,607	268,137
貸倒引当金	△53,909	△61,227
流動資産合計	4,051,836	3,336,369
固定資産		
有形固定資産	105,758	118,681
無形固定資産		
ソフトウェア	467,578	561,246
のれん	30,733	111,174
その他	4,232	4,232
無形固定資産合計	502,543	676,653
投資その他の資産	507,375	646,879
固定資産合計	1,115,677	1,442,215
資産合計	5,167,514	4,778,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	618,250	480,448
未払法人税等	231,168	3,215
賞与引当金	152,234	83,912
その他	659,875	544,632
流動負債合計	1,661,528	1,112,208
固定負債		
繰延税金負債	11,785	—
その他	500	—
固定負債合計	12,285	—
負債合計	1,673,813	1,112,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,951	824,315
資本剰余金	937,114	965,478
利益剰余金	1,717,448	1,900,929
自己株式	△215	△38,456
株主資本合計	3,450,298	3,652,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,950	446
為替換算調整勘定	7,216	11,569
その他の包括利益累計額合計	42,166	12,016
新株予約権	1,235	2,093
純資産合計	3,493,700	3,666,376
負債純資産合計	5,167,514	4,778,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,585,966	6,066,022
売上原価	2,799,556	3,095,496
売上総利益	2,786,409	2,970,525
販売費及び一般管理費	2,422,058	2,674,545
営業利益	364,351	295,980
営業外収益		
受取利息	932	991
為替差益	560	51,217
持分法による投資利益	15,600	43,414
引継債務償却益	6,848	3,954
その他	4,223	13,036
営業外収益合計	28,165	112,613
営業外費用		
株式交付費償却	3,748	—
その他	—	1,570
営業外費用合計	3,748	1,570
経常利益	388,769	407,022
特別利益		
投資有価証券売却益	8,198	52,744
保険解約返戻金	—	4,875
特別利益合計	8,198	57,619
特別損失		
投資有価証券売却損	1,999	—
投資有価証券評価損	—	26
特別損失合計	1,999	26
税金等調整前四半期純利益	394,967	464,615
法人税、住民税及び事業税	143,095	150,166
法人税等調整額	19,938	29,503
法人税等合計	163,034	179,669
少数株主損益調整前四半期純利益	231,933	284,945
四半期純利益	231,933	284,945

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231,933	284,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,258	△34,503
為替換算調整勘定	1,082	△477
持分法適用会社に対する持分相当額	2,133	4,831
その他の包括利益合計	25,474	△30,149
四半期包括利益	257,408	254,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,408	254,795
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394,967	464,615
減価償却費	179,515	222,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,864	7,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,903	△68,322
受取利息及び受取配当金	△1,413	△1,707
為替差損益(△は益)	△560	△51,217
持分法による投資損益(△は益)	△15,600	△43,414
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,198	△52,744
投資有価証券評価損益(△は益)	-	26
保険解約返戻金	-	△4,875
売上債権の増減額(△は増加)	115,171	506,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,589	△58,531
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,156	△142,000
未払金の増減額(△は減少)	△92,167	△133,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,626	42,944
その他	142,756	75,943
小計	576,330	763,908
利息及び配当金の受取額	1,841	3,474
法人税等の支払額	△334,966	△397,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,205	370,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	51,870
有価証券の取得による支出	△50,000	△90
有価証券の償還による収入	50,000	-
固定資産の取得による支出	△297,238	△342,458
固定資産の売却による収入	19,342	-
吸収分割による支出	-	△100,418
投資有価証券の取得による支出	△5,850	△57,450
投資有価証券の売却による収入	61,343	71,807
関係会社貸付による支出	-	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△32,748	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△9,000
差入保証金の差入による支出	△2,598	△51,548
差入保証金の回収による収入	755	1,545
その他	△7,733	5,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,728	△449,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△136	△38,241
配当金の支払額	△39,395	△101,464
ストックオプションの行使による収入	8,460	56,728
新株予約権の発行による収入	1,235	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,835	△82,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	48,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,202	△113,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,940	2,195,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,018,143	2,082,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,321,055	1,519,333	2,745,577	5,585,966	—	5,585,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	169,013	390,074	559,088	△559,088	—
計	1,321,055	1,688,347	3,135,652	6,145,055	△559,088	5,585,966
セグメント利益	146,873	212,603	41,584	401,061	△36,709	364,351

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去559,088千円であります。

2 セグメント利益の調整額△36,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,709千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,381,735	1,698,652	2,985,634	6,066,022	—	6,066,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	123,644	351,020	474,664	△474,664	—
計	1,381,735	1,822,296	3,336,654	6,540,686	△474,664	6,066,022
セグメント利益	141,380	105,471	83,710	330,562	△34,582	295,980

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去△474,664千円であります。

2 セグメント利益の調整額△34,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,582千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、ネクスト・イット株式会社より承継した常駐派遣事業、構築関係事業、キックティング事業、ドキュメント事業を「ネットワークソリューション関連事業」に、新規設立した株式会社クロスチェックは、「ビジネスソリューション関連事業」にそれぞれ含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ネットワークソリューション関連事業において、ネクスト・イット株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は90,652千円であります。